

濱 耕子論文内容の要旨

主 論 文

Evaluation of Quality of Life in Japanese Normal Pregnant Women

(日本人妊産婦の QOL 評価)

濱 耕子, 高村 昇, 本田純久, 安部恵代, 矢倉千昭, 宮村庸剛, 小濱正彦,
森崎正幸, 今村定臣, 青柳 潔

掲載雑誌名 Acta Medica Nagasakiensia 52 巻 4 号 95-99-2008 年

[5 頁]

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科医療科学専攻

(主任指導教員: 青柳 潔教授)

緒 言

先進国において、出生率の低下は大きな社会的問題である。日本においても独身女性の増加や晩婚化などに伴い、2005 年の出生率が 1.26 と世界でも最も低いレベルにまで低下している。先進国における出生率の改善のためには社会経済的政策に加え、初産婦、経産婦問わず、妊娠女性の健康に対するきめの細かい対応も重要となってくる。

妊娠は女性にとって乳房の痛みやつわり、全身倦怠感などの身体的影響に加え、精神的そして社会的にも大きな変化をもたらすが、これらの変化は女性の活動性を制限し、QOL の低下を招くと考えられる。QOL の評価ツールである SF-36 を用いたこれまでの研究では、妊娠の早期の段階で「身体機能」が、中期から後期の段階で「日常役割機能 (身体)」や「体の痛み」といった下位尺度が低下することが報告されている。

その一方、初産婦と経産婦におけるこれまでの比較研究では、腰背部痛や肥満など身体面についての評価が報告されているが、QOL の側面に着目したものは少ない。そのため本研究では、正常経過を辿る日本人妊婦の QOL 変化と出産回数の関連について検討を行った。

対象と方法

本研究の実施に先立ち、県立長崎シーボルト大学の倫理委員会において承認を得た。調査は長崎県の産婦人科医院および診療所の計4施設において行い、合併症のない190名の妊婦を対象に調査を開始した。調査期間中に合併症を併発した16名、他に転院した12名、初産、経産についての記載がなかった3名を除外し、最終的に159名を解析の対象とした。対象者は、SF-36 (アキュート版) を用いて、妊娠初期から24週まで4週間に1度、24週以後は出産まで2週間に1度の頻度で回答した。得られた回答より、SF-36 の下位尺度である「身体機能」、「日常役割機能 (身体)」、「体の痛み」、「活力」、「社会生活機能」、「日常役割機能 (精神)」、「全体的健康感」、「心の健康」の得点について、妊娠期間中の変化を評価し、さらに初産婦と経産婦についてそれぞれ

の下位尺度で違いがあるかどうかについても検討した。

結 果

解析対象者の調査開始時の平均年齢は 29.5 ± 4.2 歳、BMI は 20.3 ± 2.4 であった。対象者のうち、初産婦が 67 名 (42.1%)、1 回経産婦が 69 名 (43.4%)、2 回経産婦が 22 名 (13.8%)、3 回以上の経産婦は 1 名 (0.6%) であった。

SF-36 の下位尺度のうち、「身体機能」、「日常役割機能 (身体)」、「体の痛み」は、妊娠週数の進行に伴って低下した。その一方、「社会生活機能」「日常役割機能 (精神)」といった下位尺度は、妊娠後期において低下していた。また、「活力」は妊娠 12~15 週時を除いて変化はなく、「全体的健康感」や「心の健康」に変化はみられなかった。

初産婦、経産婦別の QOL 得点は、「身体機能」、「日常役割機能 (身体)」、「全体的健康感」といった下位尺度では両群に差はみられなかった。その一方、「体の痛み」、「活力」、「社会生活機能」、「日常役割機能 (精神)」、「心の健康」は両群の変化に有意差がみられた。具体的には、「体の痛み」や「活力」は妊娠 12~15 週時から妊娠 16~19 週時にかけては経産婦が高かったが、妊娠 36~37 週時から妊娠 38~39 週時にかけては逆に初産婦が高かった。

考 察

本研究において、正常妊婦の QOL は、「身体機能」、「日常役割機能 (身体)」、「体の痛み」といった身体的側面の QOL は妊娠週数の進行に伴って低下したが、「全体的健康感」や「活力」、「心の健康」といった精神的側面の QOL の大きな変化はみられなかった。このことは、今回 QOL の評価に使用した SF-36 が、特に妊娠女性の身体的側面の QOL 評価に有用であることを示唆するものである。

さらに本研究では「身体機能」、「日常役割機能 (身体)」、「全体的健康感」といった下位尺度では初産婦、経産婦別の QOL 得点に差はみられなかった。また「体の痛み」、「活力」、「社会生活機能」、「日常役割機能 (精神)」、「心の健康」といった下位尺度では、妊娠の時期に応じて初産婦、経産婦との間に QOL 得点に差がみられており、初産婦のみならず、経産婦においても QOL の低下に応じた対応が必要であることが示唆された。

先進国における出生率の低下は、将来的な人口の減少につながるものと危惧されている。日本では現在「子ども・子育て応援プラン」として「若者の自立とたくましい子どもの育ち」、「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」、「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」、それに「子育ての新たな支え合いと連帯」を重点課題として少子化対策を検討しているが、このような政策と同時に妊娠期や妊婦の特性、QOL に合わせたきめの細かい対応も重要であると考えられる。